

# JリートのESG取組調査の結果概要

・本資料は、「ARES ESG AWARD 2023」で実施した選択肢式による基本的なESG取組に関する調査結果に基づき、本調査の業務委託先である(株)日本総合研究所により作成されたものです。

・調査対象：Jリート全60投資法人\*1 調査期間：2023年8月～10月

・環境については、環境不動産の割合は69.1%（前年比+2.2%）となり、2021年の調査開始以降、毎年向上しています。また、GHG排出量の把握、GHG排出量削減目標の設定、TCFD提言への賛同については、いずれも9割程度と高い水準でした。

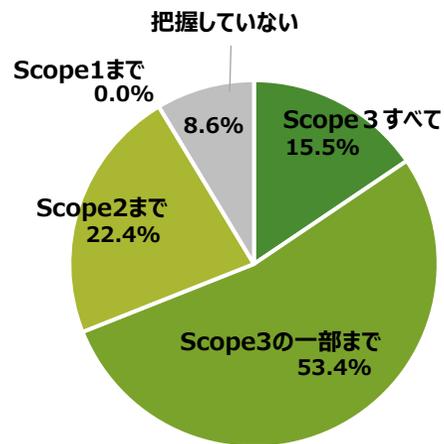


## ■ 全Jリートの総保有不動産に占める環境不動産\*2の割合（延床面積比）

	2021年	2022年	2023年
環境不動産の割合	62.6%	66.9%	69.1%
前年からの増減	-	+4.3%	+2.2%

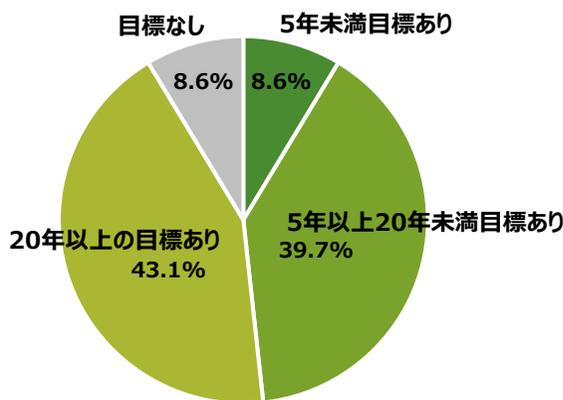
\*2 GRESB評価における環境ポイント付与対象不動産（CASBEE、DBJ Green Building認証、BELS、LEED等）

### ■ GHG排出量の把握\*3



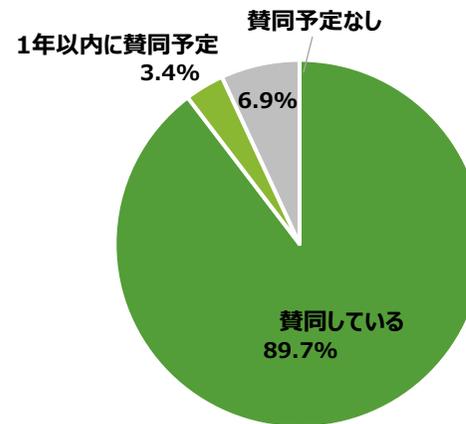
GHG排出量把握率：91.4%

### ■ GHG削減目標の設定



GHG削減目標の設定率：91.4%

### ■ TCFDへの賛同



TCFDへの賛同率：89.7%

\*1 2023年11月1日付で3投資法人が合併し、KDX不動産投資法人となったため、実際の調査対象は58投資法人

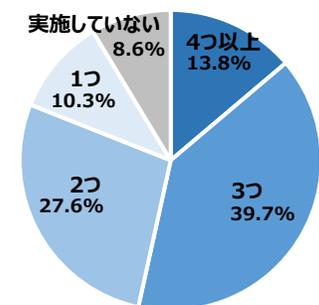
\*3 各グラフの数値は全投資法人数に占める、該当する投資法人数の割合（小数第二位で四捨五入）

# JリートのESG取組調査の結果概要

・社会については、多様な働き方・活躍の促進支援策は9割以上のJリートが、人権擁護の方針策定についても8割程度のJリートが実施しており、いずれも高い水準でした。また、サプライヤーの行動規範は6割程度のJリートが策定していました。  
 ・ガバナンスについては、サステナビリティ推進体制の構築、サステナビリティ方針の策定は、いずれも9割以上のJリートが実施しており、高い水準でした。また、マテリアリティの特定についても7割以上のJリートが実施していました。

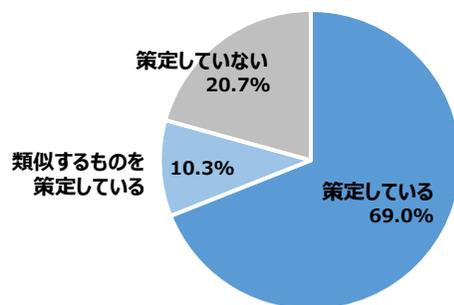
## 社会

■ 多様な働き方の促進もしくは活躍支援策\*の数



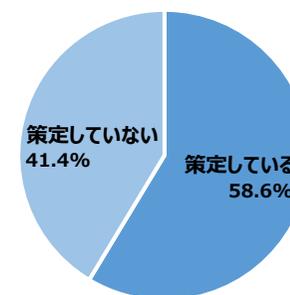
多様な働き方の促進もしくは活躍支援策の実施率：91.4%

■ 人権擁護のための方針の策定



人権擁護のための方針策定率（類似するものも含む）：79.3%

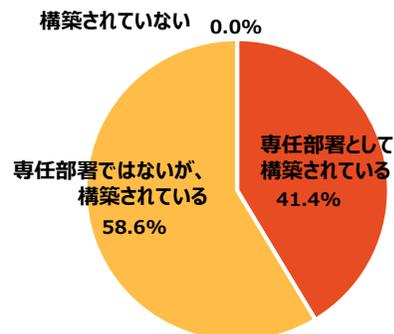
■ サプライヤー行動規範の策定



サプライヤー行動規範の策定率：58.6%

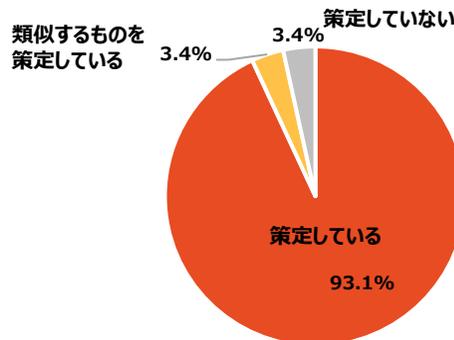
## ガバナンス

■ サステナビリティ推進体制の構築



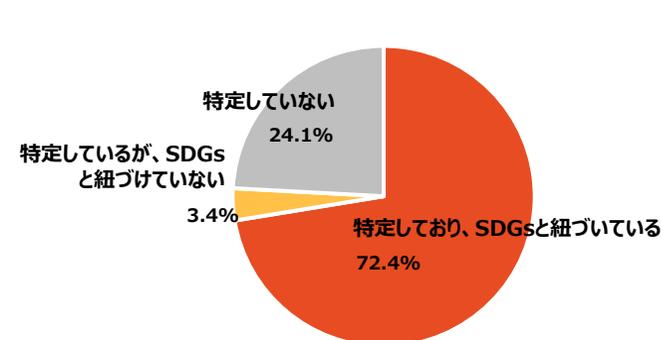
サステナビリティ推進体制の構築率：100%

■ サステナビリティに関する方針策定



サステナビリティに関する方針策定率（類似するものも含む）：96.6%

■ マテリアリティの特定



マテリアリティの特定率：75.9%

\* 多様な働き方・活躍の促進支援策は、「柔軟な勤務形態」、「仕事と家庭の両立支援」、「労働時間の短縮」、「兼業・副業に向けた取組み」、「その他取組み」の選択肢における複数回答で調査